

木下正俊 先生の略歴および業績

昭和 24 年 7 月 15 日 香川県に生まれる。
昭和 48 年 3 月 早稲田大学法学部卒業

〈職 歴〉

昭和 48 年 4 月 日本銀行入行（営業局，考査局，調査局，金融研究所，業務管理局，電算情報局，国際局等に勤務）
昭和 53 年 4 月 西独ザールラント大学留学（昭和 55 年 3 月まで）
平成 12 年 10 月 財団法人日本資産流動化研究所へ派遣
（平成 15 年 4 月まで）
平成 14 年 4 月 中央大学大学院国際会計研究科客員教授兼職
（平成 16 年 3 月まで）
平成 14 年 9 月 慶應義塾大学経済学部講師兼職
（平成 15 年 3 月まで）
平成 16 年 3 月 日本銀行退職
平成 16 年 4 月 広島大学大学院法務研究科教授
平成 20 年 4 月 広島大学大学院法務研究科副研究科長
（平成 22 年 3 月まで）
平成 22 年 4 月 広島大学大学院法務研究科研究科長
（平成 26 年 3 月まで）
平成 23 年 6 月 法科大学院協会理事委嘱（平成 26 年 5 月まで）
平成 27 年 3 月 広島大学退職

〈所属学会〉

金融法学会

主要著作及び論文目録

一 著書（単著）

昭和 60 年 6 月

金融自由化と信用秩序維持のあり方 ……………地方銀行協会

平成 16 年 3 月

私の資産流動化教室—健全な市場のための資産流動化論— ……………西田書店

平成 27 年 3 月

わが国の金融システム改革と法制整備 ……………広島大学出版会

二 著書（共著）

昭和 59 年 2 月

ドイツの通貨と経済 1876 ～ 1975 年（ブンデスバンク百年史）（共訳）
……………東洋経済新報社

昭和 61 年 4 月

金融用語辞典 ……………日本経済新聞社

昭和 61 年 7 月

（新版）わが国の金融制度 ……………日本銀行金融研究所

昭和 61 年 11 月

日本の金融と銀行 ……………東洋経済新報社

平成元年 11 月

日本の金融と銀行（改訂版） ……………東洋経済新報社

平成 21 年 9 月

現代民事法改革の動向Ⅲ ……………成文堂

三 編著

平成 8 年 6 月

国際収支のみかた ……………日本信用調査（株）出版部

平成 14 年 3 月

資産流動化市場の実態分析と将来展望に関する委員会報告書

資産流動化等の法制整備に関する委員会報告書

資産流動化研究 Vol.Ⅷ ……………（財）日本資産流動化研究所

平成 15 年 3 月

海外の資産流動化に関する調査研究委員会報告書（法制編）

海外の資産流動化に関する調査研究委員会報告書（会計編）

資産流動化研究 Vol.Ⅸ ……………（財）日本資産流動化研究所

四 論文（単著）

昭和 55 年 7 月

西ドイツにおける国際収支赤字問題 ……………日本銀行調査月報 31 巻 7 号

昭和 57 年 7 月

欧米主要国の財政再建問題（共著）……………日本銀行調査月報 33 巻 7 号

昭和 59 年 10 月

わが国の有担保原則の評価と今後のあり方 ……………金融研究 3 巻 3 号

昭和 59 年 10 月

わが国の有担保原則の評価と今後のあり方 ……………金融財政事情 35 巻 41 号

昭和 60 年 5 月

銀行経営と信用秩序—金融自由化・国際化の下で— ……………金融研究 4 巻 2 号

昭和 60 年 5 月

社債の無担保化と投資家保護 ……………公社債月報 347 号

昭和 60 年 9 月

Bank Management and Financial Order in The Phase of Liberalization and
Internationalization of Japanese Financial Markets

.....Monetary and Economic Studies Vol.3No.2

平成 13 年 3 月

資産流動化市場の規模等についての観察 …日本資産流動化研究所会報 30 号

平成 13 年 6 月

資産流動化スキームの事前規制と投資者保護

.....日本資産流動化研究所会報 31 号

平成 13 年 9 月

資産流動化スキームの適格性と投資者保護

.....日本資産流動化研究所会報 32 号

平成 13 年 12 月

初めての ABS デフォルトに思う ….....日本資産流動化研究所会報 33 号

平成 13 年 12 月

日本初のデフォルトとなったマイカル ABS の教訓

.....週刊ダイヤモンド 89 巻 49 号

平成 14 年 3 月

主要国の資産流動化についての素描 ….....日本資産流動化研究所会報 34 号

平成 14 年 3 月

各種の統計等で捉えた資産流動化市場

.....平成 13 年度日本資産流動化研究所委員会報告書

平成 14 年 3 月

資産流動化法制の再構築に向けて

.....平成 13 年度日本資産流動化研究所委員会報告書

- 平成 14 年 3 月
資産流動化と投資者保護についての考察 ……………資産流動化研究 Vol.VII
- 平成 14 年 6 月
資産流動化の機能と役割に関する若干の整理
……………日本資産流動化研究所会報 35 号
- 平成 14 年 9 月
資産流動化のプロセスとリスク管理についての概観
……………日本資産流動化研究所会報 36 号
- 平成 14 年 12 月
海外における資産流動化特別法整備等の特徴
……………日本資産流動化研究所会報 37 号
- 平成 15 年 3 月
資産流動化の役割と投資者保護法制 ……………ジュリスト No.1236
- 平成 15 年 3 月
資産流動化の適格性と海外の資産流動化特別法制
……………平成 14 年度日本資産流動化研究所委員会報告書
- 平成 15 年 3 月
金融システム改革と資産流動化 ……………資産流動化研究 Vol.IX
- 平成 15 年 3 月
資産流動化の将来への期待と課題 ……………日本資産流動化研究所会報 38 号
- 平成 17 年 3 月
特定債権法の廃止に関する覚書 ……………広島法科大学院論集 1 号
- 平成 18 年 3 月
金融システム改革と先端金融の推進—主として法制整備の視点からの鳥瞰—
……………広島法科大学院論集 2 号

平成 19 年 3 月

事業の証券化の意義と特徴 ……………広島法科大学院論集 3 号

平成 20 年 3 月

資産流動化・証券化の基本的機能をめぐる近年の動向について

……………広島法科大学院論集 4 号

平成 20 年 3 月

「金融システム法講義」(1) 金融システム改革と法制整備の概観

……………広島法科大学院論集 4 号

平成 20 年 3 月

「金融システム法講義」(2) 金融機関の健全性確保のための規制・監督

……………広島法科大学院論集 4 号

平成 20 年 3 月

「金融システム法講義」(3) 金融機関の経営破綻とセーフティ・ネット

……………広島法科大学院論集 4 号

平成 20 年 3 月

「金融システム法講義」(4) 金融機関の業態の融合化と法制整備

……………広島法科大学院論集 4 号

平成 21 年 3 月

金融商品の販売・勧誘ルールとしての説明義務と適合性原則について

……………広島法科大学院論集 5 号

平成 21 年 9 月

バブル融資を巡る銀行取締役の責任 ……………現代民事法改革の動向Ⅲ

平成 22 年 3 月

銀行の守秘義務と情報開示を巡る最近の動向 ……………広島法科大学院論集 6 号

平成 23 年 3 月

貸金業規制法等改正を巡る問題 ……………広島法科大学院論集 7 号

平成 24 年 3 月

証券化市場の再生に向けた環境整備 ……………広島法科大学院論集 8 号

平成 25 年 3 月

シンジケート・ローン市場の拡大と課題 ……………広島法科大学院論集 9 号

平成 26 年 3 月

ファイナンス・リース取引を巡る近年の動きと課題…広島法科大学院論集 10 号

平成 27 年 3 月

わが国の金融システム改革と法制整備の概観 ……広島法科大学院論集 11 号

五 学会発表等

昭和 59 年 9 月

日本金融学会報告

テーマ「わが国の有担保原則の評価と今後のあり方」

昭和 60 年 1 月

日本銀行金融研究会報告およびパネルディスカッション

報告テーマ「銀行経営と信用秩序—金融自由化・国際化の下で—」

パネルディスカッション「銀行経営と信用秩序の維持」

昭和 60 年 6 月

日本金融学会報告

テーマ「銀行経営と信用秩序」

平成 17 年 6 月

日本経済学会報告

テーマ「事業の証券化の意義と特徴」

平成 19 年 11 月

日本土地法学会報告およびパネルディスカッション

報告テーマ「資産流動化・証券化の基本的機能と新たな展開」

パネルディスカッション「資産の流動化と不動産証券化」